

日ASEAN経済共創ビジョン策定支援事業

第五回検討委員会 資料

2023年3月31日 - 4月14日

本日のアジェンダ

	<u>目安時間</u>
1. 冒頭挨拶	(1分)
2. 趣旨説明	(4分)
3. 調査結果のご報告	(5分)
4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問	(15分)
5. 質疑応答&次回予告	(5分)

1. 冒頭挨拶

2. 趣旨説明

2. 趣旨説明

第五回検討委員会では、経済共創ビジョンの「洗練」を目的に、調査結果を参考に、委員の皆様よりビジョンの骨子案に対する加筆・修正内容についてのご意見を伺いたくお願いします。

委員会	Phase	時期	アジェンダ案（概要のみ）	配布資料
第1回	発散	7月	ビジョンの方向性確認	□ ビジョン策定に向けた関連情報資料集
第2回	収集・ 発散	9月上旬	ビジョン骨子の決定	□ ビジョンの骨子案 (章・節のレベルでの案)
第3回	集約・ 整理	11月頃	中間とりまとめ案の審議	□ 中間取りまとめ資料 □ ヒアリング結果のサマリ
第4回	洗練	2月10日	ASEANのインサイト募集のとりまとめ① (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（人的資本とイノベーション分野）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第5回	洗練	3月下旬 ~4月 月上旬	ASEANのインサイト募集のとりまとめ② (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（コネクティビティ・サステナビリティ分野）の取り纏め □ 調査結果（ASEAN側の意見・インサイト）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第6回	洗練 & 最終化	5月上旬	最終取りまとめ案の作成 (6月5日-9日の日ASEANビジネスウィークで 公開する Ver.0.9の作成・承認)	□ 調査結果（インサイト募集事業+ASEAN側パブコメ：最終） □ ビジョンの最終取りまとめの素案（Ver0.9のドラフト）
第7回	最終化	6月 下旬 (予定)	最終化・承認 (8月頃の日ASEAN経済大臣会合にて共 有する Ver. 1.0 作成・承認)	□ 日ASEANビジネスウィークの結果取り纏め等（案） □ 最終取りまとめ報告書の最終化手前資料（Ver1.0のドラフト）

3. 調査結果のご報告

第五回検討委員会における配布資料は、以下5点であり、本検討委員会資料（資料2）とASEAN経済共創ビジョン_更新用資料（追加情報・修正文案）（資料3）を基に説明致します。

資料	資料	概要/想定利用
1	議事次第	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第5回検討委員会の概要を示す
2	第五回検討委員会用投影説明資料 (本資料)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第5回検討委員会の詳細内容を示す ■ ヒアリング結果含め、ASEAN側のコメント・声についても含める
3	ASEAN経済共創ビジョン_更新用資料 (追加情報・修正文案)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 意見聴取会やヒアリング等の議事内容を記録した資料 (コネクティビティ・サステナビリティ) ■ 追加情報・修正文案の叩き台を示す。
4	意見聴取会 議事録集 (暫定版)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 意見聴取会 (コネクティビティ・サステナビリティに関する実施分4回) の議事録 (暫定版)
—	(参考資料1) 日ASEAN経済共創ビジョン 中間とりまとめ (コメント付き)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月6日の公開版からの更新を検討する箇所を示す ■ 第五回検討委員会で重点的に議論する箇所をハイライトして、各委員に重点検討範囲を示す
—	(参考資料2) 報告書概要版	<ul style="list-style-type: none"> ■ これまでの調査結果や検討委員会の結果を取り纏めた資料

3. 調査結果のご報告

本日は、日ASEANの官民の取組を調査した結果と大企業/中堅中小企業/スタートアップ企業にヒアリングした結果を報告し、次回は、意見聴取会と追加ヒアリングの結果を報告致します。

		概要	調査内容	進捗状況
机上調査	日本	<ul style="list-style-type: none"> □日本・ASEANそれぞれの民間企業、官公庁の取組の調査 	<ul style="list-style-type: none"> □ビジョンを実現する4つの柱に該当する民間企業並びに官公庁の取組の具体例に関する調査・整理（日本・ASEAN） □上記の取組の具体例のうち、ASEANにおいて先進的な取組を行っている米国・欧州・豪州・中国・韓国等の事例の調査・整理 	完了
	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> □ASEANにおける各国の取組に関する民間企業・官公庁の取組の調査 		
ヒアリング	日本	<ul style="list-style-type: none"> □ASEANで活動する日本企業へのヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> □日本企業が直面する課題、ASEAN諸国への提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	17/20件
	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> □ASEAN現地の企業に対するヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> □ASEAN企業の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	20/20件
	ASEAN スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> □ASEAN現地企業（スタートアップ企業）に対するヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> □スタートアップ（ASEAN）の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	10件/10件
意見聴取会		<ul style="list-style-type: none"> □ビジョン実現に向けた4つの柱の各論点に関係のある有識者・実業家等を5名程度集めた意見聴取（パネルディスカッション） 	<ul style="list-style-type: none"> □次世代の日ASEAN経済関係のリーダー（日本とASEANの両有識者）の声を集めるためのヒアリングや意見聴取会を行う。 □5～6分野のテーマを設定し、各分野の有識者を集め、テーマごとの議論の深堀。 	8/8件
インサイト募集		<ul style="list-style-type: none"> □ASEANの各団体から募ったインサイト募集事業（現地でのイベント開催）結果の取り纏め 	<ul style="list-style-type: none"> □ASEANの各団体等の強みがある知見やネットワークをいかした、インサイト提供を募集プロセスの企画についてのアドバイス実施 □各団体等から出たインサイトを検討委員会の議論に入れるための概要資料の作成 	4/10 イベント

ASEANの事業者へのヒアリングの結果として、ASEAN側から見た日本の課題感として「グローバル人材の不足」「現地ニーズの把握不足」「日本式のビジネスモデル」の3つが挙げられた。

グローバル人材の不足

●グローバルで活躍できる専門人材の不足

- ▶日本のプレーヤーは、日本国外に進出しようとするハングリー精神に欠けており、企業が協力しようとする姿勢が見られない。
- ▶日本企業にとっては、商社等を経由するよりも、技術がわかる製造者が直接現地と話をしてダイレクトに販売する方が市場拡大のチャンスは大きい。
- ▶日本はサステナビリティの分野で非常に進んだ取り組みを行っているにもかかわらず、グローバルで活躍するサステナビリティコンサルタントが不足している。
- ▶海外のパートナーには、コミュニケーション能力の高さと技術的なノウハウの両方が不可欠だと考えており、複雑なプロジェクトをどのように開発するのか等の専門的な知見を持った人がいることが重要である。
- ▶日本の中小企業のスタッフは英語を話すことができず、通訳を雇わなければならない傾向があるのに対し、日本の大企業には英語を話すスタッフがいるため、この点は改善点である。

●対外的な発信力の不足

- ▶創造的でユニークな文化や技術の総体であるソフトパワーの発信をする努力が不十分である。

現地ニーズの把握不足

●日本の技術に対する従来の価値観・固定観念

- ▶日本企業というと、技術力のある企業という固定観念があるかもしれない、その先入観やステレオタイプもあり、外部環境も急速に変化する中で、日本企業が提供するものが現場のニーズとずれている。

●ローカライズの重要性の認識することが必要

- ▶各地域で事業を展開するごとに、現地人材を採用し、多様な環境の創出が重要。
- ▶各市場に合わせて製品をローカライズすることが重要であると考えており、言語のギャップを埋めるために現地チームを雇用しており、製品のローカライズと海外市場での競争力を確保するためには、正確で堅牢なデータの入手が不可欠である。
- ▶現地の文化・言語に適應する意欲が低いように思われる。(韓国サムスの幹部は、タイ語に堪能だったがタイ赴任の前にタイの大学に留学させていた。)

日本式のビジネスモデル

●日本流・日本語の強制・適応

- ▶日本のやり方に慣れず、文化の違いや考え方の違いにより日本流が受け入れられない
- ▶日本文化・企業慣習を維持したいという姿勢（日本の文化を理解できるか、その中で日本語ができるかをパートナーとして事業がうまくいく上で重要視）
- ▶欧米の場合は英語ができるので全世界に対応できるが、日本語・日本文化の壁がある。
- ▶「日本文化・日本語を学ぶハードルを下げ、機会を増やし、柔軟性をもつこと」が重要

●時間がかかる日本的アプローチ

- ▶純粋な日本的アプローチは時間がかかりすぎる（手順や階層の関係）。高い水準を維持しつつ、アプローチや手順を進出先の状況に適應させる方法を見つけることが重要であるとの見解。

【凡例】 ■：前回検討委員会資料からのアップデート箇所

ASEANの事業者へのヒアリングの結果、ASEAN側からの日本へ期待する価値として「信頼」「技術・経験」「人材育成」「日本のマーケット」の4つの項目について意見が多く集まった。(1/2)

<p>信頼に基づく ルール・仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼ある仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本企業はブロックチェーン技術など「信頼性」が重要となる銀行分野に強みを持っている ➢ 日本人株主からの出資を受けることで、お客様に信頼できる銀行、汚職のない銀行と感じてもらうことができる ➢ ジョイント・クレジット・メカニズム（JCM：日本製機器を購入する際の融資支援策）のような「仕組み」の構築に関して期待する。 ● 品質向上に資する仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 製品やサービスの質を高めるための体系的で厳格な方法を構築することが得意であり、日本のサービスの一つの特徴と捉えている。トレーニングに関する手順やプロトコルは世界でもトップサービスであり、この点での知識移転は有用である。 ● 官民の強固な協力関係 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1990年代に協業した際、政府と企業、フィリピン企業と日本企業そして政府機関（JICA, JETRO、経産省）の強い協力関係が構築されていることを感じ、協業パートナーに選定した。フィリピンと日本は、取引型ではなく関係型のビジネスであることからビジネスのやり方が似ていると考えられる。
<p>技術・経験 (課題解決力)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題解決の知見・経験 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本は高齢化と労働力の縮小を経験しており、これは今、ASEAN諸国でも起こっているが、新分野である。（高齢者への支援設備） ● 都市設計の知見・経験 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本や欧米のように成熟した都市があり、既存インフラにどのようにスマートシティを組み込むかのブラウンフィールド案件においては、日本から学ぶことが多い。 ● 世界トップレベルのサステナビリティ・Hospitalityに関する水準/基準 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本で通常設定されているサステナビリティ/ビルディングデザインの認証基準を設定することで世界トップ水準の基準の達成ができる ➢ グローバルブランドに対する要求事項（Scope 1とScope 2のCO2排出量測定）を遵守する必要があり、ネットゼロ移行について学びたい。 ➢ 循環型サプライチェーンと経済の実現に向けたサポート（衣料品の再加工の技術等）も、日本にはあり、このような技術を共有が求められる。 ➢ 日本企業は、技術力と資金力の両方を持ち、再エネや廃棄物処理など、関心分野の技術力を持つ等、付加価値あるパートナーとして期待 ➢ マレーシアが開発に意欲的で、日本が専門知識を有する持続可能性（ネット・ゼロ移行、グリーン・エネルギー、先進モビリティ）やデジタル化などの分野で、日本がマレーシアの人材に能力開発を提供するという形で、日本とマレーシアの間に協力の可能性がある。 ➢ 高い誠実さと優れた労働倫理をもつスタッフが多い ● エネルギー分野での技術連携の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東南アジアでは2050/60年にカーボンニュートラルを実現する目標を掲げているが、その実現に向けたエネルギーインフラ開発（エネルギー不足を補填するような新エネ・再エネ・省エネ技術）、特に水素開発の可能性を模索している。 ● 建設業界の技術革新 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 建設業界では、オペレーターを必要としない自動操業重機など、日本企業が多く技術革新を進めています。将来は、日本人のオペレーターがリアルタイムで遠隔操作できる設備が登場するかもしれない ➢ ASEANではまだ導入できていないが、日本で当たり前のように使われている建設技術（土壌の改良や設備の維持管理等）に対する需要が高い。

【凡例】 ■ : 前回検討委員会資料からのアップデート箇所

ASEANの事業者へのヒアリングの結果、ASEAN側からの日本へ期待する価値として「信頼」「技術・経験」「人材育成」「日本のマーケット」の4つの項目について意見が多く集まった。(2/2)

中長期的な 人材育成スキーム

● 丁寧かつ中長期的な人材育成のスキーム

- 他国に比べ企業が人材育成をより丁寧に行っており、従業員の中長期的な人材育成をしていく姿勢・考え方が昔から企業文化として根付いている。
- 日本で働いた後に母国に戻る人には、高いポジションで働いている人が多く、日本行きがブランドにもなっている。そうした、還流人材が増えれば、日本企業も現地へ進出しやすくなり、それにより、日本の「高付加価値」も世界に展開できる。
- 日本の企業は知識・ノウハウをあまり隠さず、社会全体に共有・普及し、協力することで発展する土台が日本にはある。
- 今後数十年の間に、老朽化した日本のインフラを新しくする必要があるため、その過程で外国人労働者を育成し、日本をサポートすることが必要になる。
- 日本との協業としては、設備投資以外にも優秀な人材の確保に向けた人的資本に対する投資も期待（例：日本工場でのスタッフ交換やOJTなど）
- ASEAN各国で若手リーダーを育成するプログラムを実施している日本政府に対する好意は非常に大きい。

日本のマーケット

● 日本の市場規模

- 日本は非常に大きいマーケットであり、新興企業にとっては日本に注力すれば十分なほどの市場規模である
- 日本の規制が厳しい業界（教育業界等）への進出、現地の言語や状況を理解している現地パートナーとの提携は常に有益である。
- 日本におけるデジタル化とハラル認証の普及は主要な関心分野である。

前頁の意見聴取会のうち、今回取り上げるコネクティビティとサステナビリティに関わる意見聴取結果の要旨は下表の通り。これらの情報を基に本日の検討委員会ではビジョンの洗練を実施。

テーマ	要旨
コネクティビティ	<p>制度的連結性</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な経済連携協定が締結され、各国内で能力開発が実施されているが、クロスボーダー取引においては課題や不整合が残っており、二国間・多国間におけるスムーズな貿易取引にむけた取り組みが必要である。 クロスボーダー取引における商流・物流の効率化・見える化に合わせて、金流の一体化が必要という声を聞く。CBDCやスマートコントラクト技術の活用により、金流・商流・物流の一体化を行うことも考えられる。 インフラが整備される中で、なぜデータ共有が必要なのか、データ共有することによってどういったモデルが取れるのかという合意形成、データ共有に関するルール形成に関する議論も必要となっている。
	<p>物理的連結性</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEANは、建設されたインフラをどのように維持管理していくかという視点は乏しい。他方、日本は現在インフラの老朽化問題に直面しているため、インフラの長寿命化のノウハウが蓄積されている。今後の価値を創造するには、課題解決先進国としての経験を活用する必要がある。 パブリックだけでは全ての課題を解決することが出来ないため、地方部や中小規模のインフラについては、官民の連携が重要となる。制度が整っていないなか、官民のリスク分担の在り方・ノウハウを示すことや、リスクを運用する現地人材を育成することは、提供できる価値の1つとなる。 ASEANで未だ整備されていない制度の構築支援を通じた価値提供も考えられる。
サステナビリティ	<p>地球環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本で行ってきた東南アジアでの取組を延長させることが肝要であり、省エネ技術の普及・促進や日本企業で技術力・実績のある太陽光・水力・地熱等の自然エネルギー発電技術の普及を継続的に行うことが重要である。また、各国の特性に適した自然エネルギーで電力需要を賄うためには、ASEAN内での国際送電網の実現が望ましい。 アジア・ゼロエミッション共同体構想実現に向けて、炭素税やカーボンプライシング等の市場原理に基づく仕組みが整備されることや国際基準に準拠したGHGの「見える化」が進むことで、現時点で高コストでも再エネ利用に関心がある産業需要家以外にも再エネ・省エネへの投資が進むのではないかと。 All Japanの取組にも相手国の参加が重要であり、台風発電の設備をフィリピンに輸送する際は、両国間のなめらかな協力関係を築くことが求められた。
	<p>都市・地方環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋プラスチック問題を含む廃棄物処理問題や伝染病対策（蚊を媒介とするデング熱予防、上下水道設備の整備、ペットボトルキャップ処理等）は、メーカー1社の事業活動や一カ国の取組では不十分でありASEAN-Wideでの活動が不可欠である。 コスト面と機能面のバランスは常に課題となる。日本基準の製品が現地にとっては単なる高コスト製品だと見做されることもあり、現地の人と対話を重ね、課題に共感してフィットする製品を作り上げることが重要である。 都市部の設備を地方部に波及させることは重要であり、日本の過疎地域での教訓が活かせる余地がある

4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問

ASEAN側の声を収集するために、ASEAN各地で開催されたインサイト募集事業を取りまとめている。現時点では、4つのイベントが実施され、開催報告が共有された。

	国	実施者	開催日	概要・アジェンダ
1	ASEAN (カンボジア)	ASEAN-BAC・ CCC	2022年 11月9日 - 10日	<ul style="list-style-type: none"> □ 「Addressing Challenges Together」をテーマに、ASEAN首脳やビジネス界のリーダーによるスピーチ・議論が行われた。初日は、ASEAN Business Awardにて19の企業を表彰し、二日目は、4つのテーマでパネルディスカッションを実施した。 □ パネルディスカッションは、「ASEANを取り巻く環境」、「RCEP及びASEANへの投資」、「ASEANのDX」、「グリーンで持続可能なASEANに向けて」の4テーマで行われた。
2	ベトナム	VCCI (JCCI)	2023年 2月15日	<ul style="list-style-type: none"> □ 持続可能な社会を実現するイノベーション創出に向けたベトナムと日本の共創の方向性を検討することを目的に経済フォーラムが開催された。 □ 本フォーラムでは、3つのパネルディスカッションが実施された。テーマは、①ハイテック農業における日越間の共創、②再生可能エネルギーを含む低炭素型成長に向けた日越間の共創、③スタートアップ促進に向けた日越間の共創を取り上げた。
3	インドネシア	KADIN	2023年 2月22日	<ul style="list-style-type: none"> □ 日本とASEANの友好と協力の強い絆を祝い、経済的・文化的・政治的関与の新たな機会を探ることを目的として、会場とオンラインのハイブリッドで開催した。 □ パネルディスカッションではビジネスリーダーとヤングリーダーがそれぞれテーマを決めて登壇を行った。ビジネスリーダーは、DX、サプライチェーン、グリーントランスフォーメーション（GX）をテーマに扱い、ヤングリーダーは起業家・起業家精神とZ世代の押さえるべきポイントをテーマに扱った。
4	ASEAN	AYO (ASEAN Youth Organization)	2023年 3月17日 - 21日	<ul style="list-style-type: none"> □ サーキュラーエコノミーの推進をテーマに、ASEAN、日本、東ティモールから若者20名が選出され、サーキュラーエコノミー実現に向けた政策提言がなされた。本イベントは、閉会日を含め5日間で開催された。 □ 初日は、サーキュラーエコノミーを通じた強靱で持続可能な日ASEANの経済の実現に向けたパブリックフォーラムを実施。2日目・3日目は、政策提言のためのワークショップ及び現場視察を実施。4日目は政策提言の発表を行い、5日目に閉会した。

4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問

全5章で構成される日ASEAN経済共創ビジョンのうち、第5回検討委員会では、第4章の実現に向けた4つの取り組みの柱のうち、コネクティビティとサステナビリティを重点的に取り扱う。

章	表題	節	リード文（サマリ）	第4回	第5回	第6回
1	はじめに～	1.1	日ASEAN友好協力50周年を機に、日ASEANの経済関係を振り返り、再定義する意義			○
2	現状の認識 ～日ASEANの関係性の変化を振り返り、今の立ち位置を知る	2.1	日ASEANの関係性の変化			◎
		2.2	コロナ禍や世界情勢の緊迫化による各国経済の停滞と、地球規模課題（格差拡大や環境問題等）への取組の必要性の高まり			◎
		2.3	日ASEANの経済関係が変わる中での、共創パートナーとしての強固な日ASEANの連携体制の構築に向けて			◎
3	日ASEANにおける経済共創の促進に向けた新たな関係性	3.1	“信頼”を原動力とした、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する		資料3 参照◎	
		3.2	ビジョンを支える3つの基盤 ～社会課題解決の経験の共有、地域の実状に向き合った多様性の尊重、人材の双方向の交流			
4	関係性の実現に向けた4つの取組の柱	4.1	日ASEANの「連結性」と「人的資本」を基盤とした「イノベーション」の推進による「サステナビリティ」の実現に向けた取組の4本柱			○
		4.2	地球規模の環境改善と課題解決と、誰も取り残さず「成熟した暮らし（Well-being）」を両立させる「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」		●	○
		4.3	日ASEANを舞台としてイノベーションの推進、社会課題解決を実現する技術・ビジネスモデル「国境を越えたオープンイノベーションの推進」	●		○
		4.4	ASEAN経済の発展の基盤となるシームレスな物流網構築に向けた、物理的・制度的の両面の経済インフラ整備による「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」		●	○
		4.5	日ASEANを舞台としてグローバルに活躍できる「Globalized Asian」を生み出すための「人的資本が最大限活躍できるエコシステムの構築」	●		○
5	おわりに～		日ASEAN経済共創ビジョン実現に向けた具体的な次なる一歩			●

注：ASEAN側からのインサイト・意見募集結果の反映は第6回（5月上旬）の検討委員会で主に議論する

【凡例】 ●：内容の加筆・修正の実施、 ○：最終化作業（表現・言葉の使い方等の見せ方含む）、◎：●と○の両方を実施

5. 質疑応答 & 次回予告

次回の検討委員会は5月上旬に実施を予定しております。本検討委員会の議事要旨確認依頼と合わせて皆様のご予定について伺わせていただきますのでご協力お願いいたします。

委員会	Phase	時期	アジェンダ案（概要のみ）	配布資料
第1回	発散	7月	ビジョンの方向性確認	□ ビジョン策定に向けた関連情報資料集
第2回	収集・ 発散	9月上旬	ビジョン骨子の決定	□ ビジョンの骨子案 (章・節のレベルでの案)
第3回	集約・ 整理	11月頃	中間とりまとめ案の審議	□ 中間取りまとめ資料 □ ヒアリング結果のサマリ
第4回	洗練	2月10日	ASEANのインサイト募集のとりまとめ① (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（人的資本とイノベーション分野）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第5回	洗練	3月下旬 ~4月 月上旬	ASEANのインサイト募集のとりまとめ② (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（コネクティビティ・サステナビリティ分野）の取り纏め □ 調査結果（ASEAN側の意見・インサイト）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第6回	洗練 & 最終化	5月上旬	最終取りまとめ案の作成 (6月5日-9日の日ASEANビジネスウィークで 公開する Ver.0.9の作成・承認)	□ 調査結果（インサイト募集事業+ASEAN側パブコメ：最終） □ ビジョンの最終取りまとめの素案（Ver0.9のドラフト）
第7回	最終化	6月 下旬 (予定)	最終化・承認 (8月頃の日ASEAN経済大臣会合にて共 有する Ver. 1.0 作成・承認)	□ 日ASEANビジネスウィークの結果取り纏め等（案） □ 最終取りまとめ報告書の最終化手前資料（Ver1.0のドラフト）

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world（より良い社会の構築を目指して）」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務 およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（betterquestion）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEY新日本有限責任監査法人に帰属します。当法人の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

ey.com/ja_jp